

# 三重大学における英語による授業の展開と ファカルティ・ディベロプメント

花見 槿子

## International Courses in English at Mie University And the Faculty Development

HANAMI Makiko

### 〈Abstract〉

The Japanese government has selected 13 universities as the first group of the 30 universities called the Global 13. They are the universities to be expected to join the world top universities. The large sums of budget are to be dispensed to these universities, but not to the rest of the universities. Mie University is one of them. Thus, Mie University is now destined to struggle to internationalize its education system on its own. The University renewed compulsory English language education so that all undergraduate students must pass 400 points in TOEIC. The Center for International Education and Research (CIER) started in 2006 the International Education Course in English and expanded it into 20 subjects per academic year by 2010.

This article firstly examines and evaluates these attempts. Secondly, it takes up the issue of specialized courses in English which are yet missing in the faculties and graduate schools. In order to stimulate the faculty members, CIER organized a faculty development program inviting a lecturer from Nagoya University which was chosen as one of the Global 13. The efforts of Nagoya university revealed in the FD certainly affected the participants. It is crucial for Mie University to establish clear guidelines for the internationalization of education and begin introducing probably a few graduate courses in which students can acquire degrees in English upon completion.

キーワード：留学生 30 万人計画、教育の国際化、英語で授業する、英語によるコミュニケーション力、ファカルティ・ディベロプメント

### 1. はじめに

文部科学省は「留学生 30 万人計画」を打ち出し、教育の国際基準において上位を占める大学として「グローバル 30」と呼ばれる 30 大学を全国から選ぶことを宣言し、とりあえず 13 大学を指定した。その 13 大学に入らない三重大学がどのように教育の国際化を進めるのかは未だ判然としない。

三重大学国際交流センターは、2006年度より「英語による国際教育科目」を開講し、当初の4科目から2010年度には20科目にまで拡大した。本論では、「英語による国際教育科目」の発展過程を辿るとともにその問題点を検証し、次いで、本年度にセンターが主催した「英語で授業する」と題するファカルティ・ディベロプメントを通して明らかになってきたことを提示する。

## 2. 「英語による国際教育科目」の創出と発展

2005年10月に留学生センターより発展的に改組された国際交流センターでは、半年間の準備期間を経て、2006年度より「英語による国際教育科目」を開講した。

国際教育言語としての英語の地位は、今日他の言語を圧倒して不動のものとなりつつある。日本においても、1900年代半ばより国立大学に「英語による短期留学プログラム」が次々と創設されるようになり、このプログラムに参加する海外協定大学からの学生へのJASSO奨学金は今年度より同様のプログラムを開設する私立大学へも支給されるようになった。

三重大学においては、今だにこのプログラムは創設されていないが、協定大学からの6ヶ月または1年間の特別聴講学生の受け入れは行われており、その他の留学生や日本人学生も含めて、三重大学に籍を置く学生ならば、学生の所属(学部、研究科、国際交流センター)や身分(学部正規生、大学院正規生、研究生、特別聴講学生等)を問わず誰でも受講できることとしている。

学部生を対象とする「英語による短期留学プログラム」は、設置当初からの文部科学省の方針によって、単位認定を前提としている。当センターが開講する「英語による国際教育科目」も、留学生を含む学部正規生には、所属する学部において自由選択科目として単位が認定されることとなった。(人文学部と生物資源学部では、この単位を卒業要件に含めることができる。)

初年度の開講科目は以下の5科目である。

### 2006年度「英語による国際教育科目」

科目名	担当教員の所属等	時間 (コマ数)
Cross-cultural Understanding & Adaptation 異文化理解・適応 I	国際交流センター 専任教授	前期 60時間 (2コマ/週)

Cross-cultural Understanding & Adaptation 異文化理解・適応 II	国際交流センター 専任教授	後期 60 時間 (2 コマ/週)
Comprehensive Disaster Support Science 統合的災害支援科学 I	国際交流センター 客員教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
Comprehensive Disaster Support Science 統合的災害支援科学 II	国際交流センター客員教授 工学部助教授、国際交流セン ター長、国際交流センター海 外連携教員	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Language, Language Learning & Literature 言語、言語学習、そして文学	教育学部 教授 3 名 助教授 1 名	後期 30 時間 (1 コマ/週)

国際交流センターでは、「英語による国際教育科目」の開講に当たって、全学委員会等を通して各学部の協力を求めた。その結果、文系 2 学部（人文学部、教育学部）と理系 2 学部（工学部、生物資源学部）がそれぞれ前期・後期交互に 1 科目ずつ開講するという案が浮上したものの、結果として、後期に教育学部が 1 科目を開講するに留まった。

その結果、2007 年度には、前年度より 1 科目少ない 4 科目を国際交流センター教員のみで開講する他なかった。

#### 2007 年度「英語による国際教育科目」

科目名	担当教員の所属等	時間 (コマ数)
Cross-cultural Understanding & Adaptation 異文化理解・適応 I	国際交流センター 専任教授	前期 60 時間 (2 コマ/週)
Cross-cultural Understanding & Adaptation 異文化理解・適応 II	国際交流センター 専任教授	後期 60 時間 (2 コマ/週)
Comprehensive Disaster Support Science 統合的災害支援科学 I	国際交流センター 客員教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
Comprehensive Disaster Support Science 統合的災害支援科学 II	国際交流センター客員教授 医学部教授、医学部助手、工学 部助教授、国際交流センター長、 国際交流センター海外連携教員	後期 30 時間 (1 コマ/週)

「英語による国際教育科目」を2年度に渡って開講してみて浮上した最も大きな問題は、これらの科目の開講を全学の学生に周知するための有効な手段がなかったことである。

各学部、共通教育、国際交流センターは、それぞれの開講科目のシラバスを発行している。「国際交流センター授業案内」は、留学生のための日本語教育に加えて、「国際教育科目」のシラバスを掲載したものの、この「授業案内」は基本的に留学生に配布されるものであったため、全学の日本人学生には情報が行きわたらなかつたのである。

そうした中で、2008年度より、「英語による国際教育科目」は、共通教育の統合科目(主題E「国際理解と異文化接触」)に組み込まれることとなった。加えて、一つの授業群として認知されることとなり、学部正規生は、共通教育の単位を取得できるようになった。ただし、留学生はこれまで通り、国際交流センターで受講登録をする。

こうして、全学の学生への周知という問題が解決するにともなって、2008年度は10科目20単位を開講することができた。

#### 2008年度「英語による国際教育科目」

科目名	担当教員の所属等	時間 (コマ数)
The Society & Culture of Japan A 日本の社会と文化 A	国際交流センター教授	前期 30時間 (1コマ/週)
The Society & Culture of Japan B 日本の社会と文化 B	国際交流センター教授	前期 30時間 (1コマ/週)
The Society & Culture of Japan A 三重の社会と文化 A	国際交流センター教授	前期 30時間 (1コマ/週)
The Society & Culture of Japan B 三重の社会と文化 B	国際交流センター教授	後期 30時間 (1コマ/週)
Cross-cultural Communication A 異文化間コミュニケーション	国際交流センター客員教授	前期 30時間 (1コマ/週)
Cross-cultural Communication B 異文化間コミュニケーション	国際交流センター客員教授	後期 30時間 (1コマ/週)

Global Environment & Disaster Support A 地球環境と災害支援	国際交流センター客員教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
Global Environment & Disaster Support B 地球環境と災害支援	国際交流センター客員教授	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Intensive Seminar in Writing Academic Articles in English 英語による論文作成演習	教育学部外国人講師	夏季集中 (8月) 30 時間 (15 コマ)
Intensive Seminar in Making Academic Presentation in English 英語による口頭発表演習	教育学部外国人講師	夏季集中 (9月) 30 時間 (15 コマ)

上記、夏季集中の2科目は、3大学国際ジョイント・セミナー&シンポジウム参加学生のための論文作成及び口頭発表準備クラスとして設けられ、定員16名である。定員に空席のあるときは、ジョイント・セミナーに参加しない学生でも受講できる。

2009年度は、国際交流センターの新規採用教員（国際交流担当）1名、教育学部特任教員（天津師範大学とのダブル・ディグリー・プログラムに基づいて派遣される）1名、医学部教員1名が新たに加わって、7科目を増やすことができ、合計で17科目34単位のプログラムとなった。

### 2009年度「英語による国際教育科目」

科目名	担当教員の所属等	時間 (コマ数)
The Society & Culture of Japan A 日本の社会と文化 A	国際交流センター教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
The Society & Culture of Japan B 日本の社会と文化 B	国際交流センター教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
The Society & Culture of Japan A 三重の社会と文化 A	国際交流センター教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)

The Society & Culture of Japan B 三重の社会と文化 B	国際交流センター教授	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Cross-cultural Communication A 異文化間コミュニケーション	国際交流センター客員教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
Cross-cultural Communication B 異文化間コミュニケーション	国際交流センター客員教授	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Global Environment & Disaster Support A 地球環境と災害支援	国際交流センター客員教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
Global Environment & Disaster Support B 地球環境と災害支援	国際交流センター客員教授	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Intensive Seminar in Writing Academic Articles in English 英語による論文作成演習	国際交流センター非常勤講師	夏季集中 (8 月) 30 時間 (15 コマ)
Intensive Seminar in Making Academic Presentation in English 英語による口頭発表演習	国際交流センター非常勤講師	夏季集中 (9 月) 30 時間 (15 コマ)
Civil Society in Japan A 日本の市民社会 A	国際交流センター教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
Civil Society in Japan B 日本の市民社会 B	国際交流センター教授	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Japanese International Cooperation A 日本の国際協力 A	国際交流センター教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
Japanese International Cooperation B 日本の国際協力 B	国際交流センター教授	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Introduction to Chinese Culture 中国文化概論	教育学部特任講師	前期 30 時間 (1 コマ/週)

Sightseeing in China 中国における観光	教育学部特任講師	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Symptoms in Disease and Health 病気のサインと健康	医学部教授	後期 30 時間 (1 コマ/週)

2010 年度は、前年度より 5 科目 10 単位が増加し、22 科目 44 単位となった。増加分の内訳は、教育学部特任講師の担当科目が 2 科目から 3 科目へ増えたこと、海外で論文発表を行う学生たちの訓練機会が夏季集中だけでは到底足りないため、英語による論文作成演習を前期・後期に新設したこと、また、春季に行われている海外英語研修（タスマニア大学での 4 週間のプログラムとシアトル・パシフィック大学での 5 週間のプログラム）の単位化のため、この科目群に含めたことによる。

2006 年度の開講以来、5 年を経てこれだけの科目群となったことは予想以上の成果であったと言えようが、国際交流センターを中心とした科目群としては、このあたりが限界と考えなければならないだろう。

#### 2010 年度「英語による国際教育科目」

科目名	担当教員の所属等	時間 (コマ数)
The Society & Culture of Japan A 日本の社会と文化 A	国際交流センター教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
The Society & Culture of Japan B 日本の社会と文化 B	国際交流センター教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
The Society & Culture of Japan A 三重の社会と文化 A	国際交流センター教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
The Society & Culture of Japan B 三重の社会と文化 B	国際交流センター教授	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Cross-cultural Communication A 異文化間コミュニケーション	国際交流センター客員教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)

Cross-cultural Communication B 異文化間コミュニケーション	国際交流センター客員教授	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Global Environment & Disaster Support A 地球環境と災害支援	国際交流センター客員教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
Global Environment & Disaster Support B 地球環境と災害支援	国際交流センター客員教授	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Intensive Seminar in Writing Academic Articles in English 英語による論文作成演習	国際交流センター非常勤講師	夏季集中 (8 月) 30 時間 (15 コマ)
Intensive Seminar in Making Academic Presentation in English 英語による口頭発表演習	国際交流センター非常勤講師	夏季集中 (9 月) 30 時間 (15 コマ)
Civil Society in Japan A 日本の市民社会 A	国際交流センター教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
Civil Society in Japan B 日本の市民社会 B	国際交流センター教授	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Japanese International Cooperation A 日本の国際協力 A	国際交流センター教授	前期 30 時間 (1 コマ/週)
Japanese International Cooperation B 日本の国際協力 B	国際交流センター教授	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Sightseeing in China 中国における観光	教育学部特任講師	前期 30 時間 (1 コマ/週)
International Exchange & Collaboration in Chinese Universities 中国の大学における国際交流	教育学部特任講師	後期 30 時間 (1 コマ/週)
Case Studies of Chinese Business Management 中国企業経営事情	教育学部特任講師	後期 30 時間 (1 コマ/週)



Symptoms in Disease and Health 病気のサインと健康	医学部教授	後期 30時間 (1コマ/週)
Advanced Academic Writing in English A 英語による論文作成演習 A	国際交流センター非常勤講師	前期 30時間 (1コマ/週)
Advanced Academic Writing in English B 英語による論文作成演習 B	国際交流センター非常勤講師	後期 30時間 (1コマ/週)
English Training Overseas A 海外英語研修 A	国際交流センター教授	春季集中 4週間
English Training Overseas B 海外英語研修 B	国際交流センター教授	春季集中 5週間

なお、これらの他に、「主題 G 環境問題と人間社会」の中に、「英語で学ぶ環境問題 I, II」(Environmental Issues in English I, II) があることを付け加えておく。

### 3. 「英語による国際教育科目」の課題

#### 1) 日本人学生の英語によるコミュニケーション力が弱い

英語による国際教育科目は、海外英語研修を除いて<sup>1)</sup>、日本人学生と留学生と一緒に受講している。英語を母語とする留学生は極めて少ないが、日本人学生と比較すると、総じて留学生の方がコミュニケーション力が高いと言える。中国、韓国、タイなどのアジア系留学生にしても、たとえ文法があやふやであっても日本人学生より積極的な発言が目立つ。日本人学生の多くはおとなしく受け身で、質問されないとなかなか自分からは発言しない。中学、高校の6年間の英語教育がコミュニケーション力の養成に力を入れていなかった結果と言えるが、三重大では、近年、必修外国語である英語に TOEIC を取り入れ、全学生がこのテストで 400 点以上を取得することを要求している。そこで、「英語による国際教育科目」の当初のもくろみは、この TOEIC 400 点という関門をクリアした学生が受講するという事だった。

しかし、現状では、前期から学部1年生の受講が目立つ。共通教育の英語を受講しながら「英語による国際教育科目」も同時受講しているものと思われるが、その背景には、共通教育の必要単位を早く取ってしまいたい学生たちの事情、すなわち3年生の半ばには就職活動が始まり、落ち着いて勉学に励むゆとりがなくなる、といったことがあるのだろう。

<sup>1)</sup> これまで、中国人留学生等の参加希望があったが、査証の取得が困難なため実現していない。

いずれにせよ、留学生と日本人学生双方が受講している科目では、授業運営がなかなかむずかしい。

## 2) 科目によって受講生数に差がある

「英語による国際教育科目」は、教員からの一方向的な講義形式は必要最小限に留め、学生参加型の授業を基本とすることによって、受講生にコミュニケーション力をつけることを目指している。したがって、1クラスの受講生は20人程度までが好ましい。しかし、中には20人を超えるクラスもあり、その一方で、2、3人から5、6人というような小規模のクラスになることもある。一般に、小規模クラスでは、学生一人ひとりにプロジェクトを持たせ、きめ細かい個人指導をすることも可能であるが、学生同士のコミュニケーションの機会が限られ、クラスのダイナミズムが乏しくなる傾向がある。

学生からは、受講したいが必修の専門科目等とのコンフリクトがあり、思うように受講できないとの声も聞く。科目数はこれまで順調に増えては来たものの、これ以上に増やすことは、現状では得策ではないかもしれない。それよりも、学生が受講しやすい時間帯や彼らの関心等について調査し、全科目の受講者数の平準化を図ることが課題と言えよう。

## 4. 英語による専門科目の開講に向けて

文部科学省が推進する「留学生30万人計画」への対応の必要性もあり、本学でも各研究科や学部における専門科目の授業を英語で行うことへの関心が高まり始めている。そのひとつのきっかけとして、国際交流センターは11月に「英語で授業する」と題したファカルティ・ディベロップメント (FD) を、高等教育創造開発センター (HEDC) の後援を得て行った。が、その前に、各学部研究科に問い合わせ、既に実施している英語による授業の現状を調査した。その結果を下記に要約する。

人文学部では、日本人教員による英語での授業はなく、外国人教師による英語の授業(会話、作文)が4科目、英語学演習が1科目、前期・後期に開講されている。

教育学部では、英語教育講座で、前期・後期10科目ないし11科目開講され、修士課程では前期・後期1科目ずつ開講されている。英会話、英作文、英米文学、英語教育等に関わる科目である。その他の講座では英語による授業は行っていない。

医学部・医学研究科では、医学英語が外国人教師により1科目開講されている。

工学部では、学科毎に専門英語、技術英語を開講しているが、英語だけで授業をしているわけではない。工学研究科になると、技術英語特別演習I、II、III、国際会議発表演習が各学期1コマから3コマ開講され、外国人講師がその半分以上を担当し、すべて英語で行われている。その他、研究室単位で英語論文の輪読や英語による論文発表をしている。

生物資源学部では、全講座の3、4年生を対象に「科学英語」I、IIが3科目、学科毎の「科学英語」が9科目、研究科で、特別講義などの専門科目が3科目開講されている。生物資源学部・研究科では、複数教員がひとつの科目を分担講義することが多いようである。

最後に、創設されて新しい地域イノベーション研究科では特に英語による授業は開講していない。

以上を見ると、工学、生物資源学等の学部研究科においては、英語で出版される専門の論文を解読するための授業が必要に迫られて開講されている様子が伺える。医学の分野においても、専門用語の英語化は進んでおり、英語による科目は1科目しかないとのことではあるが、その分、日本語での授業においても、日常的に英語での専門用語が日本語と合わせて教え込まれるものと推察できる。比べると、文系2学部では、ほとんどの学科が日本語中心の教育を行っているようである。

英語で専門科目の授業を行うということには、基本的に二つの問題がある。ひとつは、教える側、すなわち教員の問題である。英語で論文を書き、国際学会で発表することは特に大部分の理系の教員にとってはもはや当然のこととなっているものの、長期海外留学経験者（特に海外の大学で、英語で学位を取得した者）を除いて、英語で授業をすることに自信のある教員は三重大でもそれほど多くはないのだろう。

さらにふたつめの問題は、英語による専門の授業が増えた場合、それは多くの留学生を引き寄せるためには有利な条件となるだろうが、日本人学生がどこまで理解できるか、授業について来れるか、という点である。日本人学生に照準を合わせると勢い授業内容の質低下につながりかねない。中等教育における6年間の英語教育が根本的に変わらず、英語によるコミュニケーション力養成の観点から見れば問題の多い状態のまま、大学に入ってから専門の授業について行けるだけの力をつけさせようとするれば、1年目から英語漬けのカリキュラムを組むしかないだろう。

しかし、そのようなことは、三重大学にとっては現実的なこととは考えにくい。まだしも可能性のあるのは、大学院において、英語だけで学位の取れる特別コースを開講し、そこに留学生を受け入れ、学部入学当初から英語力をつけることに努力してきた日本人学生も参加する。ただし、その努力は個々人にまかせる、という意味ではない。学部在籍4年間において、十分な英語力をつけるためにははっきりした道筋が必要だ。TOEIC 400点を目指す共通教育の英語を出発点として、その次に国際交流センターがコーディネートする「英語による国際教育科目」があり、そのうえで1年間協定大学に交換留学する。3大学国際ジョイント・セミナー&シンポジウムへも何度でも参加し、キャンパスにおける留学生交流支援にも励む。

そうした道筋をしっかりと辿った日本人学生のすべてが大学院の英語による特別コースに進むわけではないだろうが、身につけた確かな英語によるコミュニケーション力という付加価値は就職に際しても有利に働くと考えられる。

ひとつ目の問題に戻ろう。英語で授業をする教員をどのように増やすか、である。グローバル13に選ばれ、全学の授業の3割を英語化することを目指す名古屋大学の歩みを紹介しつつ行われた「英語で授業する」のファカルティ・ディベロプメントから得たものを次に再検討する。

## 5. 「英語で授業する」とは？そして「英語で授業する」前に

名古屋大学高等教育研究センターの中井俊樹准教授による「英語で授業する」と題したの講演の中に、「大学のふたつのモデル」という部分があった。その第一はコスモポリタン大学モデルであり、第二は国民国家大学モデルである。コスモポリタン大学モデルとは、中世ヨーロッパに発祥し、知的普遍主義（学問に国境なし）を標榜し、ラテン語を共通語として教育研究を行っていた大学群を指す。それに対し国民国家大学モデルとは、近代社会において、国家統合と発展のために国家政策に基づいて国民教育を行うために普及したものであり、教育研究用語としては自国語を用いた。

中世のコスモポリタン大学も、近代国家の勃興とともに、国民国家大学モデルへと変貌し、国際教育研究言語としてのラテン語の地位は地に落ちた。そのヨーロッパにおいて、近年、コスモポリタン大学モデルが息を吹き返し、かつてのラテン語に替わって英語を共通語としてその地位を着々と築き、2002年から2007年にかけての5年間で、英語のみで学位が取れるコースは3倍に増加し、それらのコースに在籍する学生の65%が留学生であるという。

我が日本の大学は、たとえば、明治時代、国民国家の建設と共に生まれたものであり、国民国家大学モデルの典型である。したがって、もともと国民教育のために発展してきた大学を、なぜ、いかに国際化するのか、という重い問題を抱えている。

講演に続く質疑応答では、「日本人の教員が、日本人学生を前にして、何故英語で授業をしなければならないのか」という国民国家大学としては当然の疑問が出された。英語で授業することのメリットやデメリットを十分に検討し明確なビジョンを持つべきだ、との意見もあった。こうした問いかけに対しては、人間の営みの多くの部分がグローバル化して行く今日、大学教育も国民国家の枠内に収まってはいられないことを踏まえて、学内の合意形成に向けての議論を活性化することが急務なのではないだろうか。ただし、全学の合意形成を待っては、何事も起こらないうちに三重大学は時代の波から取り残され、

その存続基盤を失ってしまうかもしれない。執行部の強いリーダーシップの下で、理系の研究科から、英語だけで学位の取れるコースの創設に向けて具体的な一歩を踏み出すことが望まれる。生物資源学研究科のダブル・ディグリー・プログラム始動は、その魁として評価されるものだろう。

## 6. 「完璧な英語を目指さない」

FD 講演者の中井氏によると、今や名古屋大学では「英語で授業する」という使命が次々と教員に課されるようになって、そのノウハウを開発することが、氏の所属する高等教育開発センターに期待され、全学の経験知を結集した分かり易く手軽なハンドブックが作成された。その中で、打ち出された基本方針の第一が、「完璧な英語を目指さない」という、ネガティブな表現でありながら、文法中心に英語を学んできた多くの日本人教員にとって、言わば「目から鱗が落ちる」思いをさせてくれるものである。

英語が国際教育言語として急速に広がっている今日、それは当然ながら多様化して行く。さまざまなアクセントで話される英語、文法の厳密性に欠ける英語等が世界中の大学の教室で話されるようになっている。

そうした中でも、例えばアメリカ合衆国のトップクラスの大学には、ほれほれするほど完璧にして明解な英語を操る教員が活躍している。筆者の経験した東南アジア史が専門のある教員は、始業時間ぴたりにチョーク箱ひとつを手にとって現れ、聞き取り易くよどみのない英語で、まるで舞台俳優のように東南アジア史の場面を語り、終業時間が来ると同時にその日の結論を言い終えて去っていくのが常であった。彼の講義を録音し、そのまま書き起こしただけで立派な教科書が出来上がっただろう。

また、ハーバード大学で「正義」について講じる哲学のマイケル・サンデル教授は、最近つとに有名になったが、千名以上の学生が受講するその講義で彼が使う英語も噛んで含めるような分かり易さと滑らかさがあり、文のねじれなどはまずない。そして大教室での授業にもかかわらず、学生の発言を促し、その名前を素早く覚え、学生同士の討論まで喚起し、それを見事にさばいてみせる。

このようなモデルを念頭に、日本人教員が英語で授業をしようとするれば、膝がふるえるとしても無理はない。私のメンターであった UCLA の指導教授は、私の自信のなさから来る質問に対し、アメリカ人と同じ英語で書き話す必要はない、母語の影響から来るのであろう独特の表現は、大変興味深いし、その言わんとするところも十分通じる、と励ましてくれた。

名古屋大学のハンドブックは、基本的な教室英語表現を場面に即して紹介し、かつ教室運営の仕方やシラバスの書き方までを盛り込んでいるが、それでいて簡単に読める薄さ、

手軽さを誇っている。ちなみに、第一の基本方針「完璧な英語を目指さない」を含む5つの基本方針を抜き出すと、

- 1) 完璧な英語を目指さない (英語を母語とする人より非母語とする人の方が多い)
- 2) コースの全体像をしっかりと設計する (シラバスをしっかりと作る)
- 3) コミュニケーションの手段を増やす (笑顔、アイコンタクト、配布物、パワーポイント等)
- 4) 授業への学生の参加を促す (自己紹介、ペア学習、ディスカッション等)
- 5) 学生の多様な英語に配慮する (不安を感じている学生への対応、ネイティブの学生の役割等)

となる。これだけでも、初めて英語での授業に挑戦する教員にとっては、大いなる助言ではないだろうか。また、既に英語による授業を行ってきた教員にとっては、自己確認の手段ともなる。

名古屋大学高等教育センターがハンドブックの作成の次に打った手は、これまた特筆に値する。それは、実際に英語で授業している教室場面をビデオに撮り、DVDにして教員に貸し出していることだ。講演の中でその一部を見せてもらったが、日本人らしい英語で訥々と授業している何人かの教員の様子には好感が持てた。英語で授業することが差し迫っている教員は、このDVDを見て大いに安堵することだろう。

三重大でのFDにおいて出た質問のひとつに、「国際会議などで、日本人学生は他のアジアの学生に比べ、英語力において見劣りがするが、なぜだろうか」というものがあった。この点は、主にアジアの学生たちが集まって開催される3大学国際ジョイント・セミナー&シンポジウムでも、最も英語によるコミュニケーション力が弱く、なかなかリーダーシップを発揮できない日本人学生という印象が毎年確認されている。

中井氏の講演では、ひとつの答えとして、一億余の人口を抱え、早くから翻訳文化を発達させてきた日本においては、日本語訳された文献が多数出回り、英語のオリジナル文献に当たる必要性が低かった、ということが挙げられた。加えて、中等教育6年間の英語教育が、英語をコミュニケーションの手段として内面化させる力が弱く、大学に入ってもそれはなかなか改善されない。文法にこだわり、発話力に乏しく、また、とりあえず、他の人の発言を聞いてから自分の意見を言う、という日本人同士の日本語での話し合いにおいてもよくある傾向も、国際社会で日本人を目立たなくさせる要因となっていると言えよう。

## 7. おわりに

今回試みたファカルティ・ディベロップメント「英語で授業する」は、予想に倍する参加

者を集め、熱気に包まれて成功裏に終わったと言えよう。講演者からは、次は、ワークショップをやったらよいと提案され、参加者からも同じ要望があった。国際交流センターとしても、その企画運営を手掛けることはやぶさかではないものの、大学がきちんとした討論を経て、明確なビジョン、基本方針を持つべきという提案もおろそかにはできないと考える。現在の三重大学の組織体制の中で、それが集中的になされるべきところは、国際化推進室会議と思われる。すでに2年前、小林理事によって作成された「留学生30万人計画への対応（たたき台）」の存在を無駄にすることなく、三重大学における教育の国際化という最重要課題に取り組んでもらいたいものである。

#### 参考文献

1. 中井俊樹編『大学教員のための教室英語表現 300』アルク、2008
2. 中井俊樹編『大学生のための教室英語表現 300』アルク、2009
3. 三重大学国際交流センター編『国際交流センター授業案内』2010